

財 務 諸 表

1 損益計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(事業費)	(860,267,904)	(事業収入)	(832,131,831)
タンク審査事業費	603,230,986	タンク審査事業収入	548,708,000
給与費	284,333,041		
法定福利費	52,805,795		
事業費	266,092,150	その他の事業収入	283,423,831
その他の事業費	257,036,918		
給与費	77,724,590		
法定福利費	15,522,768		
事業費	163,789,560		
(管理費)	(60,185,264)	(雑収入)	(29,079,938)
給与費	17,785,638	運用収入	15,136,930
福利厚生費	8,740,337	雑収入	13,943,008
管理諸費	33,659,289		
(事業外支出)	(27)		
雑損失	27	(当期損失)	(59,241,426)
		当期損失	59,241,426
合 計	920,453,195	合 計	920,453,195

利益金処分計算書

前期繰越利益積立金	173,891,561 円	(a)
当期損失	59,241,426 円	(b)
施設整備等積立金取崩	6,000,000 円	(c)
研究開発積立金取崩	9,000,000 円	(d)
<hr/>		
繰越利益積立金 (a)-(b)+(c)+(d)	129,650,135 円	

事業別損益計算書へ

2 貸借対照表

平成31年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(流動資産)	(279,796,710)	(流動負債)	(100,441,951)
現 金	89,243	未 払 金	61,172,124
預 貯 金	234,723,891	預 り 金	10,261,795
未 収 金	42,874,984	前 受 金	29,008,032
貯 蔵 品	2,108,592		
(固定資産)	(2,506,077,876)	(固定負債)	(139,782,500)
(有形固定資産)	(15,496,788)	退 職 給 与 引 当 金	139,782,500
建 物	7,695,054		
建 物 附 属 設 備	3,425,517		
器 具 及 び 備 品	4,376,217	(積立金)	(2,604,891,561)
(無形固定資産)	(25,850,876)	前 期 繰 越 利 益 積 立 金	173,891,561
借 地 権	7,383,843	損 失 補 填 準 備 積 立 金	1,570,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	18,467,033	業 務 災 害 補 償 責 任 積 立 金	330,000,000
(投資その他の資産)	(2,464,730,212)	施 設 整 備 等 積 立 金	175,000,000
不 動 産 賃 借 敷 金	75,222,712	研 究 開 発 積 立 金	356,000,000
投 資 有 価 証 券	2,119,725,000	(欠損金)	(△ 59,241,426)
減 価 償 却 積 立 資 産	130,000,000	当 期 損 失	△ 59,241,426
退 職 給 与 引 当 預 金	139,782,500		
合 計	2,785,874,586	合 計	2,785,874,586

3 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

- ア 有価証券の評価方法は、個別法による原価基準によっている。
- イ 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- ウ 棚卸資産の評価方法は最終仕入れ原価法によっている。
- エ 退職給与引当金の計上基準は、期末要支給額の100%を計上している。
- オ 消費税の処理方法は、税込方式によっている。

(2) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

減価償却対象資産の内訳

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物	23,461,537 円	15,766,483 円	7,695,054
建物附属設備	45,815,728	42,390,211	3,425,517
器具及び備品	74,238,155	69,861,938	4,376,217
ソフトウェア	267,558,678	249,091,645	18,467,033
合 計	411,074,098	377,110,277	33,963,821

(3) 危険物保安技術協会会計規程第34条第3項各号に規定する積立金の内容は、次のとおりである。

積 立 金	前 期 末 残 高	期 中 増 減 額	当 期 末 残 高	備 考 (必要とする積立額)
損失補填準備積立金	1,570,000,000円	0円	1,570,000,000円	1,600,000,000円
施設整備等積立金	197,000,000	▲22,000,000	175,000,000	135,000,000
研究開発積立金	383,000,000	▲27,000,000	356,000,000	484,000,000

- (注) 1. 積立金は、危険物保安技術協会定款第36条において「この協会は、毎事業年度、損益計算において、利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は積立金として整理するものとする。」とされている。
2. 損失補填準備積立金は、タンク審査業務等に関連した、訴求・求償等に備えるものである。
3. 施設整備等積立金は、事務所移転費用及びネットワークシステム再構築費用等の施設整備に充当するためのものである。
4. 研究開発積立金は、新規事業を展開するための自主研究及び開発に必要な費用等に充当するためのものである。